

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 — スターリング (回数 — 回)				
指定講座番号(15桁)	4610008	—	2510011	—	8
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成29年 4月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(13人)	修了者数 (19人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	870時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (教職修士(専門職)) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 教育職員免許状(専修免許状)				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	鹿児島大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本専攻に2年以上在学し、所定の授業科目46単位(必修科目36単位、選択科目10単位)以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて研究成果報告書を提出すること				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	有利となる職種・職務: 教員 活用されている業界等: 学校等の教育機関、施設、教育産業				
2. 教育訓練の内容					
	教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
	共通科目(16単位)	240時間			
	実習科目(12単位)	360時間			
	省察科目(8単位)	120時間			
	選択科目(10単位)	150時間			
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	・大学を卒業した者(見込み者含む)等 ・教育職員免許法(昭和24年法律第147号)に定める幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭若しくは養護教諭のいずれかの普通免許状(一種)を有する者(見込み者含む) ※詳細は、学生募集要項にて確認のこと				
③その他					

〔 特記事項 〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	19	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	19	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	6	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	8	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	73.7	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人		②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人		④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 年に2回、研究成果報告会を開催し、達成目標(ディプロマポリシー)に挙げる能力修得の進捗状況を、確認・検証している。

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験・進級試験等の具体的基準)	科目ごとに、講義等への出席および試験・課題等をもって総合的に判断し、合格の認定とする。																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	学期末または必要に応じて、授業担当教員が試験・口頭試問または研究報告等により、理解度・到達度を把握する。																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本専攻に2年以上在学し、所定の授業科目46単位(必修科目36単位、選択科目10単位)以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて研究成果報告書を提出すること																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	<p>本専攻では、全学の学位授与の方針及び教育学研究科の教育目標に鑑み、以下に挙げる能力を身につけた者に専門職の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教員に求められる職務を責任感と倫理観をもつて的確に実践できる能力 ・学校の教育課題に対し、学校の一員として協働して取り組み対応できる能力 ・自らの実践を理論に基づいて省察できる能力 ・アクティブ・ラーニングの視点から授業改善やカリキュラム・マネジメントを考えることができる能力 ・学校教育に係る課題を設定し、解決のための方策を探究できる能力 																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	担任教員制を導入し、学生ごとに担当教員を配置して、学生の教育・履修および課題研究の指導にあつたっている。																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	担任教員や教職支援室において、教員採用試験対策(面接指導等)の実施や就職に関する相談・支援を行っている。 修了生のバックアップを目的としたサポート事業(修了生対象のオフィスアワーの設定、修了生本人およびその在籍校への支援、修了生を交えた情報交換会・成果報告会の企画)を展開している。																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 鹿児島大学 (代表者名:学長 井戸 章雄)																		
住所及び連絡先	鹿児島県鹿児島市郡元1丁目21番24号 TEL 099-285-7111(代表)																		
施設名称及び施設長名	鹿児島大学大学院教育学研究科 (施設長:研究科長 溝口和宏)																		
住所及び連絡先	鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番6号 TEL 099-285-7111(代表)																		
苦情受付者	氏名 紺屋 梢 所属 教育学部教務係	事務担当者	氏名 紺屋 梢 所属 教育学部教務係																
連絡先	TEL 099-285-7713 連絡先 TEL 099-285-7713																		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,353,600 円																		
支払い方法	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円																		
① 一括払																			
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第1期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第2期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第3期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第4期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(うち、必須教材費)</td> <td style="text-align: right;">円)</td> </tr> </table>				円	第1期	267,900 円	第2期	267,900 円	第3期	267,900 円	第4期	267,900 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費)	円)
	円																		
第1期	267,900 円																		
第2期	267,900 円																		
第3期	267,900 円																		
第4期	267,900 円																		
第5期	円																		
第6期	円																		
(うち、必須教材費)	円)																		
③ 両方可	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円																			
① 任意の教材費(税込額) 0 円																			
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																			
③ 施設維持費(税込額) 0 円																			
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 0 円																			
3. 総額 (1+2) (税込額) 1,353,600 円																			